

平成 29 年度 公益財団法人浜松市医療公社事業計画

<前文>

公益財団法人浜松市医療公社は、浜松市から浜松医療センターの管理運営を受ける指定管理者団体として指定されており、当該指定期間である平成 28 年度から平成 32 年度までの中期計画に基づき、以下のとおり、平成 29 年度事業計画を定める。

中期計画期間の 2 年目にあたる平成 29 年度は、平成 28 年度のマイナス診療報酬改定による入院診療単価の減少、7 対 1 病床基準の厳格化や退院支援加算の新設などによる平均在院日数の短縮及び初診時選定療養費の見直しによる外来患者数の減少など、引き続き厳しい経営環境に置かれることが予想される。

このような中、中期計画の達成に向けて着実に取り組むことで、地域の中核病院として、地域から期待される役割・機能を効果的に発揮し、医療の質と安全の向上に努め、自立性・迅速性・効率性の高い病院運営を行い、経営の安定化を図る。

以上の認識のもと、次の病院目標を定め、中期計画を着実に進める。

<病院目標>

[診療]

地域連携の強化と高度で良質な医療を提供することにより地域の医療水準の向上を図る

[経営]

医療制度改革や地域医療構想の動向を的確に把握し効果的な収入増加と費用削減に努める

<事業内容>

1 入院に関する業務

(1) 入院患者の増加

救急及び紹介患者を断らない受け入れ態勢の充実により、新入院患者を増やし病床利用率の向上を図る。

(2) 7 対 1 入院基本料の維持

7 対 1 入院基本料を維持するため、「重症度、医療・看護必要度」の基準（25%以上）を満たすよう効果的な退院支援などの取り組みを行う。

(3) 病床機能報告制度への対応

病床機能報告制度の動向を見据え、急性期病院としての機能を維持していくため、適切な病床編成等の見直しを行う。

目標指数	平成 27 年度実績	平成 29 年度目標
入院患者延べ数	184,547 人	190,092 人
1 日平均入院患者数	504 人	521 人
病床利用率	84.0%	86.8%
平均在院日数	13.5 日	13.7 日以下

2 外来に関する業務

(1) 外来患者の増加

他の医療機関との役割分担と連携強化を図り、救急及び紹介患者を積極的に受け入れる。

(2) 専門外来の充実

充実 血管外科外来を充実し、その専門分野での若手医師の育成や専門医の確保に向けた取り組みを行うとともに、医師会の先生方に当院の特色をアピールし、市内だけでなく市外の患者にも幅広く専門的な医療を提供する。

目標指数	平成 27 年度実績	平成 29 年度目標
外来患者延べ数	231,386 人	233,020 人
1 日平均外来患者数	952 人	955 人

3 救急医療に関する業務

(1) 救急医療体制の強化

充実 救急科に常勤医を増員し、救急診療体制等の強化を図る。

(2) 救急外来の効率的な運用

救急外来の効率的な運用を図るため、救急医療領域（一過性意識消失・脳卒中）及び急性感染症（肺炎等）の診療計画表の開発を目指す。

(3) 小児搬送の積極的な受け入れ

小児救急車搬送患者（重症けいれん、脳症など）の受け入れ強化に努める。

(4) 救命救急センターの効率的な運営

救命救急センターの効率的な病床管理により利用率の向上を図る。

(5) 各種研修会の実施

日本内科学会認定内科救急・蘇生講習会（JMECC）の自院及び地域での開催など診療技術の向上に努める。

目標指標	平成 27 年度実績	平成 29 年度目標
救急搬送受入患者数	6,056 人	6,095 人

4 周産期医療に関する業務

浜松市内の分娩施設において受け入れ困難となった場合においても、当院において受け入れができるよう、産婦人科医師を確保し、メディカルバースセンター（めばえ）をはじめ地域母子周産期医療センターにおける受け入れ強化に努める。

目標指数	平成 27 年度実績	平成 29 年度目標
分娩件数	1,337 件	1,225 件

5 がん診療に関する業務

(1) がん診療の提供・充実

地域がん診療連携拠点病院として、質の高い診断と治療（手術・放射線治療・化学療法）の提供、積極的な患者支援を遂行する。

ア 乳がんの乳房全摘手術後のインプラントによる乳房再建術を積極的に推進する。

イ **充実** 大腸及び食道の内視鏡治療（ESD）を含む消化管ESDの件数増加に努める。
また、それに伴い高齢者の大腸内視鏡検査が増加する中、大腸検査前処置による偶発症（腸閉塞や穿孔）を起こす危険性が高くなっており、偶発症の早期発見により重篤化を防ぐため、安全な管理、処置が十分実施できるよう設備の改修を行う。

ウ 放射線治療の充実を図る。

- ① 放射線治療において、体表面形状計測装置の導入及び放射線治療用CTの更新により、患者負担を軽減し、位置決め精度の向上を図る。また、乳がん患者の被曝低減と職員負担軽減を図るため、遠隔照射式治療用探査器を活用する。
- ② 前立腺がん以外の頭頸部がんや脳腫瘍などへIMRT（強度変調放射線治療）の適応拡大を図る。

エ 肺がんの個別化治療推進のため、遺伝子変異検査等積極的検査の実施とその根拠に基づいた化学療法、免疫療法を推進する。

オ がん患者支援の充実のために、支持療法、緩和ケア、就労支援の重点項目3つに対してチーム医療の推進など積極的な対策を講じる。

- ① **充実** 歯科衛生士を増員し、がん患者等の周術期等における専門的な口腔衛生処置の提供体制を充実するとともに、周術期口腔機能管理料の算定件数の増加に努める。
- ② **充実** がん専門薬剤師研修認定施設の認定を受け、がん専門薬剤師を始めとするがん薬物療法における資格認定者を増やし、がん患者への服薬指導及び副作用管理を充実させる。それによる今後増加すると予想される外来化学療法の安全かつ円滑な実施に努める。
- ③ がん緩和ケア研修会の実施；がん緩和ケア研修会を継続し、がん緩和ケアに対する医師の質の向上を図るとともに、関連する部署の連携強化によるチーム医療の充実を図る。
- ④ 市内がん診療連携拠点病院4病院共同で、行政や企業主との連携推進を行い、今後重要性が増すことが予想されるがん患者就労対象者の支援を推進する。

(2) 地域連携パスの充実

5大がん（肺がん、乳がん、胃がん、肝がん、大腸がん）における地域連携パスを充実させることにより、症例数の拡大を図る。

目標指数		平成 27 年度実績	平成 29 年度目標
院内がん登録数		1,055 人	1,100 人
悪性腫瘍の手術件数		600 件	650 件
がんに係る化学療法のべ患者数		1,092 人	1,100 人
がんに係る放射線治療のべ患者数		307 人	320 人
乳房全摘手術後のインプラント乳房再建術		5 件	17 件
消化管 ESD（内視鏡的粘膜下層剥離術）		50 件	55 件
IMRT（強度変調放射線治療）件数	前立腺がん	21 件	25 件
	前立腺がん以外	3 件	5 件

6 脳卒中・急性心筋梗塞・糖尿病診療等の専門医療に関する業務

(1) 専門医療の充実

- ア **充実** 血管疾患を専門的に扱う専門医を増員し、ステントグラフト治療や下肢静脈瘤治療及びシャント造設術など専門性の高い診療を積極的に行う。
- イ **充実** 急性期脳梗塞に対するレーザー血栓溶解治療法の安全性及び有用性を確認する医師主導治験を推進する。
- ウ **新規** 安全かつ有効な心房細動に対するアブレーション治療として、新たにクライオバルーンアブレーション（冷凍焼灼術）を導入する。
- エ **充実** 急性冠症候群（ACS）に対し、循環器内科医の当直体制を充実するとともに、多職種連携を推進することで、緊急冠動脈形成術の受入体制の強化を図る。
- オ **充実** クロウン病患者の診療を安全に行うため、非侵襲的な小腸病変評価可能なMRIまたはCTを用いたenterography（腸運動記録法）を導入する。
- カ **充実** リウマチ科の医師を増員し、内科疾患全般の診療及びリウマチ性疾患の専門診療を充実する。また、リウマチの早期発見に有用な関節エコー検査の診断力の向上を図る。
- キ **充実** 中耳手術センター及び耳鼻いんこう科において、「めまい関連」、「アレルギー性鼻炎」、「頭頸部腫瘍」などの専門治療の充実を図る。
- ク **新規** 新たに耳管開放症の医師主導治験へ参加し、耳管開放症の実施施設として当院の認知度を高める。
- ケ **新規** 皮膚科医師を増員し、診療体制の強化を図るとともに、乾癬治療に対する治療の選択肢を広げるため、皮膚科学会の生物学的製剤使用施設の認定を目指す。
- コ 口腔顎顔面センターの認知度を高めるため、地域歯科医師会等との連携強化や広報活動の充実を図る。
- サ 尿管結石に対し、経尿道的レーザー尿管結石破碎システムによる治療を実施し、患者確保に努める。
- シ 脳神経外科及び整形外科領域において、手術用ナビゲーションシステムを活用することにより、安全で的確な診断及び精度の高い手術を実施する。

(2) 最新鋭の撮影装置の活用

最新鋭の全身用X線CTスキャナー装置及び頭部用血管造影装置により、精度の高い医療を提供する。

目標指数	平成 27 年度実績	平成 29 年度目標
手術件数（手術室）	5,828 件	6,000 件
腹部大動脈瘤に対するステントグラフト手術	15 件	30 件
経皮的カテーテル心筋焼灼術	98 件	100 件
経尿道的尿路結石除去術	-	25 件

7 臓器・骨髄移植に関する医療

(1) 治療対象年齢の拡大

- 充実** 高齢者の白血病及び骨髄異形成症候群に対する治療を充実させ、治療対象年齢の拡大を図る。

(2) コーディネーターの育成

日本造血細胞移植学会認定造血細胞移植コーディネーターの育成を目指す。

8 健診に関する業務

(1) 健診センター事業の推進

ア メタボリックシンドロームに重点をおいた生活習慣病の予防のため、特定健康診査(特定健診)及び特定保健指導を実施する。

イ 高齢化や生活習慣病の増加を踏まえ、一般健診、がん検診及び人間ドックの受け入れを強化し、疾患の予防、早期発見を推進する。

ウ 子育て、介護、仕事、家事などで多忙な女性が、休日の日曜日に乳がん検診を受けられるジャパン・マンモグラフィーサンデー(10月第3日曜日)への参加や土曜日の乳がん検診の実施について検討する。

エ 乳がん検診を充実するため、乳房超音波検査の実施体制を整える。

(2) 院内診療科との連携強化

健診センターと院内診療科の連携体制を強化し、乳がん検診、子宮がん検診及び内視鏡(胃カメラ)検診の受け入れ強化に努める。

(3) 人間ドックのオプション検査の充実

オプション検査として「体組成測定検査」を追加するなど、付加検査の充実を目指す。

目標指数	平成 27 年度実績	平成 29 年度目標
特定健診	15,754 人	15,870 人
胃がん検診	8,386 人	8,100 人
大腸がん検診	11,206 人	11,210 人
結核肺がん検診	15,582 人	15,590 人
子宮がん検診	3,561 人	3,570 人
乳がん検診	2,478 人	2,520 人

9 地域連携に関する業務

(1) 地域連携の強化

定期的の開業医、診療所を訪問し、当院の特徴や新規治療の紹介及び新規医師の着任紹介などを行い、診療機能の広報を図り、医療連携体制の強化並びに患者の確保に努める。

(2) 返書管理の徹底

紹介患者を断らない医療を重点的に取り組み、紹介患者に対する確実な返書管理の徹底を図る。

(3) 退院支援の強化

充実 各病棟に退院支援職員を配置し、入院時から地域の保健・医療・福祉との連携を図り、患者と家族が安心して入院及び退院後の生活が送れるよう退院サポート体制を強化する。

目標指数	平成 27 年度実績	平成 29 年度目標
紹介率	75.0%	80.0%以上
逆紹介率	69.5%	70.0%以上
退院支援加算算定数	232 件	900 件

10 臨床研究に関する業務

(1) 臨床研究事業への参加

ア 日本医療研究開発機構（AMED）や J A L S G（造血器研究グループ）などの臨床研究事業へ参加し、症例登録などの推進を図る。

イ 「とおとうみ臨床試験ネットワーク」への継続的な参加など治験実施件数の増加に努める。

(2) P E T 診断センターとの連携

一般財団法人浜松光医学財団との P E T 診断センターにおける診療及び研究の連携事業を継続して行う。

(3) 臨床研究の促進

臨床研究の促進のため、治験及び臨床試験に係る医師の負担軽減を図り、治験を受託しやすい環境を整え、新規治験受託件数を増加させる。

11 医療安全、医療の質の向上に関する業務

(1) 「報告する文化」の醸成

医療安全の基本である報告制度のより一層の推進を図り、報告する文化の醸成に努める。

(2) 医療安全推進委員会の開催

医療安全推進委員会を定期的を開催し、院内で発生した事例の調査・分析、改善策の策定を行い、職員への警鐘を促すとともに再発防止に努める。

(3) 医療安全研修会の開催

全職員を対象とした医療安全に関する研修会を開催し、安全文化の醸成に向けての意識改革に努める。

(4) 医療安全ラウンドの実施

医療安全ラウンドを実施し、手順等の現状調査、検証を行い、改善に取り組む。

(5) 医療事故調査制度の周知

医療事故調査制度について、職員へより一層の周知徹底を図り、同制度の目的である医療安全の推進、医療の質の向上に努める。

(6) ノンテクニカルスキルの強化

チーム STEPP 研修を継続し、ステップアップを図り、ノンテクニカルスキル（チーム医療）の強化を通して医療安全の推進、医療の質の向上に努める。

(7) 医薬品の適正使用と医療安全

ア **充実** 注射薬定時処方個別払い出しを完全実施し、医薬品の適正使用と医療安全に貢献する。

- イ 外来患者に対する薬剤師による服薬指導の充実や保険調剤薬局との連携などを推進し、医薬品の適正使用に努める。
- ウ 薬剤師による持参薬の管理を充実させ、持参薬に関する医療安全対策に努める。
- (8) EMC管理体制の整備
 - EMC（電磁障害防止）ワーキンググループを中心とした院内でのスマートフォン及び携帯電話等の院内での使用に関するEMC管理体制を整備する。
- (9) 医療機器管理システム（iMarcs）の更なる活用
 - 医療機器管理システム（iMarcs）を活用し、医療機器の点検整備や研修会の計画など安全管理の徹底を図る。
- (10) 外部評価の活用
 - 充実** 第三者評価にて、当院を客観的に把握し、改善点を明確にするために病院機能評価（3rdG:Ver. 1.1）を受審し、更なる改善活動により医療の質の向上に努める。

12 医療スタッフの確保・育成に関する業務

- (1) 医療スタッフの確保
 - ア 「救急医療」、「がん医療」、「高度専門医療」等の水準を維持、向上させるため、医科大学等の関係機関との連携の強化や教育研修の充実により、医師の育成、確保に努める。
 - イ 新専門医制度の動向を見極めながら、安定した医師確保に努める。
 - ウ ワークライフバランスに配慮した勤務体系の構築を目指すため、看護師の二交替制勤務等の導入を検討する。
 - エ 看護師等修学交付金制度を継続して実施し、看護師の確保に努める。
 - オ 合同就職説明会及び学校説明会への積極的な参加や各看護師養成施設への学校訪問など幅広い広報活動を継続して実施し、必要かつ優秀な人材を確保する。
 - カ 看護師募集のDVD、ポスター及びリーフレットの作成など看護師採用プロジェクトチームの活動を継続し、新規採用者の確保に努める。
 - キ 看護学生臨地実習受け入れ学校等の拡大に伴うリクルート活動の強化やインターンシップ、病院見学会、高校生1日ナース体験事業及び看護師再就業研修の開催など、看護師受け入れ事業の拡充を図る。
- (2) 医療スタッフの育成
 - ア 臨床研修指定病院として、シミュレーションセンターの活用を更に進めるなど、初期研修体制の機能を強化し、臨床研修医（医師免許取得後1年次及び2年次）への適切な教育研修を実施する。
 - イ 監督者研修、主任研修など階層別研修を充実させるとともに、全職員を対象としたテーマ別研修会を開催するなど職員研修を実施する。

13 患者の療養環境の向上に関する業務

- (1) 患者支援センターの充実
 - 新規** 患者支援センターを開設し、外来診療から入院、退院支援までの流れを円滑に行い、患者の利便性、満足度の向上及び業務の効率化を図る。

(2) 認知症チーム活動の推進

充実 認知症のある患者が最善の医療を受けられ、安心して穏やかな療養生活を送れるように認知症ケアチームの活動を推進する。

14 収入の確保と費用の節減に関する業務

(1) 収入の確保

ア 救急、紹介患者を断らない受け入れ態勢の充実により、新入院患者の増加、病床利用率の向上を図る。

イ 新規及び上位の施設基準の取得による診療単価の向上に努める。

ウ 薬剤管理や栄養管理等の指導を効果的かつ効率的に行うことにより、各種指導料の算定件数増加に努める。

エ DPC分析システム等を活用することにより、経営改善のために取り組むべき課題を抽出し、適正な収益の確保に努める。

(2) 費用の節減

ア 安全性に配慮しながら、後発医薬品（ジェネリック）の採用を促進し、患者の負担軽減と費用節減に努める。

イ 医薬品や診療材料の調達に際しては、新たにベンチマークシステムを導入して更なる価格交渉を徹底することや、共同購入を利用するなど費用の削減を図る。

ウ 検査項目や使用する検査試薬の見直しを行い、経費削減に努める。また、検査単価の低減を図るため、外注検査の利用を検討する。

エ 医療の質、医療安全の確保及び患者サービスの向上などに配慮した職員の合理的な採用と配置により、人件費比率の適正化に努める。

オ コンサルティングを活用し、委託契約等の見直しを行うなど経費の節減に取り組む。

目標指数		平成 27 年度実績	平成 29 年度目標値
給与費対医業収益率		51.4%	52.1%以下
材料費対医業収益率		24.8%	24.7%以下
主な内訳	薬品費	14.7%	14.7%以下
	診療材料費	9.2%	9.2%以下

15 新病院建設に関する業務

院内の各部門との調整はもとより、開設者である浜松市と緊密な連携を図り、実施設計の策定を着実に進める。また、工事の発注方式が「設計段階から施工者が関与する方式」（E C I方式）に採用されたことから、実施設計の段階から施工面での工夫や特殊技術など施工者のノウハウを実施設計に反映させ、コスト削減を図る。

16 医療と介護の連携推進事業の支援に関する業務

医療と介護の連携推進事業を支援するとともに、地域包括支援センターや地域の介護・福祉機関との連携強化に努める。